



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 楠元 健一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営推進本部長 (氏名) 羽根 英臣 (TEL) 03-5155-6801
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,280	△1.5	158	892.9	141	—	45	△3.7
2026年3月期第1四半期	4,346	0.3	16	△86.3	2	△97.5	46	0.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 45百万円(△3.7%) 2026年3月期第1四半期 46百万円(0.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.99	0.69
2026年3月期第1四半期	1.02	—

(注) 2026年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	6,417	1,284	19.8	△99.34
2026年3月期	6,567	1,239	18.7	△96.56

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,272百万円 2026年3月期 1,227百万円

(注) 1株当たり純資産については、種類株主からの払込金額及び当該株主にかかる優先配当予定額を控除して計算しているため、マイナスとなっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,750	△0.2	200	—	150	—	30	—	0.66
通期	17,400	△0.0	370	—	260	—	30	—	0.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2027年3月期1Q	45,628,213株	2026年3月期	45,628,213株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	2,530株	2026年3月期	2,530株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2027年3月期1Q	45,625,683株	2026年3月期1Q	45,625,683株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(C種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		—	—	170,000.00	170,000.00

(注) 1. C種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたC種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(D種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		—	—	60,000.00	60,000.00

(注) 1. D種優先株式は、2021年5月に発行しております。発行時に定められたD種優先株式発行要領に基づき、2022年3月期より配当を実施しております。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(E種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		—	—	44,794.52	44,794.52

(注) 1. E種優先株式は、2025年10月に発行しております。発行時に定められたE種優先株式発行要領に基づき、2027年3月期より配当を実施する予定です。

2. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復の動きがみられました。一方、物価上昇による消費者マインドへの影響に加え、中東情勢や金融資本市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、春休みや大型連休における行楽需要等を背景として、業界全体の売上高は前年同期を上回って推移しました。一方、物価上昇に伴う消費者の節約志向を背景に客数の伸びは限定的となりました。また、原材料価格、物流費及び人件費等の上昇も続いており、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような環境のもと、当社は、2025年度より、新たな中期経営戦略「未来計画Next」を始動し、「収益構造モデルの再設計」「業態モデルの再定義」「人材総活躍モデルの進化」の3つの重点戦略を掲げ、収益基盤の強化と成長戦略を両立する「新しいビジネスモデルへの大胆な転換と投資」を進めております。

前連結会計年度第4四半期からは、本社機能と事業子会社の本部機能を一元化する、いわゆる「ワンカンパニー化」に着手し、当第1四半期連結累計期間においても、組織のスリム化、意思決定の迅速化及び事業横断での経営資源の有効活用を進めてまいりました。

店舗運営においては、メニュー構成及び価格の見直し、仕入単価の低減等による原価率の改善に取り組みました。また、スマートフォンオーダーの導入や店舗オペレーションの見直し、人員配置及び労働時間管理の適正化並びに各種経費の抑制を進め、店舗収益力の向上に努めました。

売上高については、既存店売上高は101.5%となりましたが、店舗数の減少により減収となりました。一方で、メニュー構成及び価格の見直し、仕入単価の低減等により、売上原価率は前年同期から1.4ポイント改善いたしました。また、店舗オペレーションの改善等により、人件費及び営業費を中心とする販売費及び一般管理費も前年同期を下回りました。

今後も、商品・サービスの品質向上や販促施策の強化など、既存店の客数向上に向けた施策を機動的に実行するとともに、原価・人件費を含むコストコントロールを徹底し、外部環境や顧客ニーズの変化を前提とした業態ポートフォリオの設計、収益体質の構築を進めてまいります。

店舗数については、開店が1店舗、閉店が8店舗となり、当第1四半期末の店舗数は、280店舗（うち、F C 25店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,280百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は158百万円（前年同期比892.9%増）、経常利益は141百万円（前年同期比139百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、6,417百万円となりました。

これは主に、売掛金が94百万円、現金及び預金が93百万円減少したことによるものです。

負債の部は、長期借入金が返済により268百万円減少した一方で、リース債務が50百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ194百万円減少し、5,132百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益45百万円を計上したことにより、純資産合計は前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、1,284百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1ポイント上昇して19.8%となり、普通株式に係る1株当たり純資産額は△99円34銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ93百万円減少し842百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は291百万円の収入（前年同四半期は262百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が63百万円となり、そのうち現金の支出を伴わない減価償却費が105百万円、減損損失が60百万円計上されたことに加え、売上債権の減少が94百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は100百万円の支出（前年同四半期は67百万円の支出）となりました。これは主に、既存店のリニューアル等に伴う有形固定資産の取得による支出が64百万円、敷金及び保証金の差入による支出が30百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は285百万円の支出（前年同四半期は377百万円の支出）となりました。これは、長期借入金の返済が268百万円、リース債務の返済による支出が16百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想の修正について

2027年3月期の連結業績予想につきましては、第1四半期の実績及び足元の状況を踏まえ、現状入手可能な情報や予測等に基づき、2027年3月期第2四半期（中間期）連結累計期間及び通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2026年8月12日公表の「2027年3月期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935	842
売掛金	676	581
原材料及び貯蔵品	139	141
その他	184	232
流動資産合計	1,936	1,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,850	1,802
機械装置及び運搬具（純額）	252	253
工具、器具及び備品（純額）	143	139
リース資産（純額）	257	301
土地	365	365
建設仮勘定	-	6
有形固定資産合計	2,869	2,868
無形固定資産		
その他	89	85
無形固定資産合計	89	85
投資その他の資産		
投資有価証券	371	371
敷金及び保証金	1,249	1,247
繰延税金資産	1	2
その他	25	21
投資その他の資産合計	1,647	1,643
固定資産合計	4,607	4,597
繰延資産		
株式交付費	24	21
繰延資産合計	24	21
資産合計	6,567	6,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	702	686
1年内返済予定の長期借入金	1,627	1,377
未払金	267	285
未払費用	522	536
未払法人税等	66	18
賞与引当金	77	36
リース債務	63	77
資産除去債務	86	97
店舗閉鎖損失引当金	13	19
その他	170	272
流動負債合計	3,598	3,407
固定負債		
長期借入金	728	710
リース債務	227	264
資産除去債務	685	667
繰延税金負債	17	19
その他	70	63
固定負債合計	1,728	1,725
負債合計	5,327	5,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,801	2,801
利益剰余金	△884	△839
自己株式	△789	△789
株主資本合計	1,227	1,272
新株予約権	12	12
純資産合計	1,239	1,284
負債純資産合計	6,567	6,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,346	4,280
売上原価	1,483	1,400
売上総利益	2,862	2,880
販売費及び一般管理費	2,846	2,721
営業利益	16	158
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	9
受取賃貸料	2	2
その他	1	0
営業外収益合計	11	12
営業外費用		
支払利息	22	25
その他	2	4
営業外費用合計	24	29
経常利益	2	141
特別利益		
固定資産売却益	-	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	1
特別利益合計	-	5
特別損失		
減損損失	5	60
固定資産除却損	5	2
店舗閉鎖損失	1	5
その他	1	15
特別損失合計	13	84
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11	63
法人税、住民税及び事業税	14	16
法人税等調整額	△72	1
法人税等合計	△58	18
四半期純利益	46	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	45

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	46	45
四半期包括利益	46	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11	63
減価償却費	100	105
繰延資産償却額	0	2
減損損失	5	60
資産除去債務履行差額	△1	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67	△41
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1	5
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	22	25
固定資産除売却損益(△は益)	5	△2
売上債権の増減額(△は増加)	86	94
棚卸資産の増減額(△は増加)	1	△2
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	42	△15
前受金の増減額(△は減少)	△20	△15
未払消費税等の増減額(△は減少)	33	76
その他の流動負債の増減額(△は減少)	153	91
その他	17	2
小計	355	395
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△40	△45
法人税等の支払額	△59	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	262	291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△64
無形固定資産の取得による支出	△5	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△30
敷金及び保証金の回収による収入	21	31
資産除去債務の履行による支出	△4	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	13	-
長期借入金の返済による支出	△263	△268
リース債務の返済による支出	-	△16
配当金の支払額	△127	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△182	△93
現金及び現金同等物の期首残高	927	935
現金及び現金同等物の四半期末残高	744	842

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

株式会社ヴィア・ホールディングス
取締役会 御 中

フロンティア監査法人

東京都品川区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 藤井 幸雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 酒井 俊輔

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ヴィア・ホールディングスの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。